

令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	気候変動に対応した農業技術開発事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	農業改良助長法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律		針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 13	
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 13-3	
1 事業概要	<p>農業分野において気候変動の原因となる温室効果ガス削減対策「緩和策」と既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策「適応策」をより一層推進するため、新たな施設整備等を通じて技術開発・実証を実施する。</p> <p>気候変動に対応した農業技術の開発 29,987千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 暑さに強いが、寒さにも強い品種の育成などの気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である「適応策」や省エネによる化石燃料の使用削減などの温室効果ガス削減対策である「緩和策」を推進するため、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ・バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発 2,000千円 ・水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発 1,000千円 ・高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成 18,000千円 ・ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発 1,600千円 ・施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証 500千円 ・ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稻の適正施肥の推進 6,887千円</p> <p>(3) 事業効果 温室効果ガス対策である「緩和策」「適応策」に係る技術の開発・実証がなされる</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人や、都道府県公設試、大学、民間企業、農家等と連携をしながら課題解決のための試験研究を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	29,987								29,987	29,987
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	気候変動に対応した農業技術開発事業		
単位事業名	気候変動に対応した農業技術の開発	予算額	29,987千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	192	192	現地調査等 192,000円
需用費	7,051	7,051	消耗品費 5,993,340円 自動車燃料費、暖房燃料費 360,500円 農業技術研究センター（本所、玉井試験場）光熱水費 696,000円
役務費	1,404	1,404	切手代、電話代、インターネット利用料 554,000円 サンプル分析費、分析機器メンテナンス費等 753,200円 賠償責任保険料 96,000円
備品購入費	21,010	21,010	無煙炭化器（2個） 327,360円 人工気象室（1台）、遮光装置（1台） 17,600,000円 スポットクーラー（1台） 492,800円 ドローン（8台）、パソコン（4台） 2,589,840円
負担金、補助及び交付金	330	330	ドローン講習負担金 330,000円
合計	29,987	29,987	